

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社
 コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 松尾 康男
 (氏名) 鈴木 晃
 配当支払開始予定日

TEL 0568-88-1700
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,634	△10.6	282	△39.6	325	△35.6	236	△7.2
20年3月期	9,654	4.2	466	9.4	504	11.3	255	△27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.23	—	5.2	3.5	3.3
20年3月期	27.20	—	5.7	5.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,287	4,684	49.6	490.96
20年3月期	9,317	4,636	48.8	484.51

(参考) 自己資本 21年3月期 4,602百万円 20年3月期 4,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	298	△261	174	866
20年3月期	△60	△230	△35	675

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	75	31.7	1.6
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	75	29.4	1.7
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		53.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,153	△5.3	56	△49.7	47	△66.6	23	△77.3	2.56
通期	8,800	1.9	267	△5.3	250	△23.0	140	△40.6	15.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社カワコン)
 (注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,388,950株 20年3月期 9,388,950株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 15,047株 20年3月期 12,946株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,081	△8.9	178	△38.1	291	△22.8	205	8.8
20年3月期	7,769	△1.1	288	△6.4	377	△3.4	188	△17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	21.88	—
20年3月期	20.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	7,816		4,415		56.5	471.08		
20年3月期	8,056		4,330		53.7	461.84		

(参考)自己資本 21年3月期 4,415百万円 20年3月期 4,330百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,388	△4.5	△3	—	33	△72.8	16	△76.7	1.77
通期	7,193	1.6	108	△39.4	183	△37.0	91	△55.3	9.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済へ大きく影響を及ぼし、株価低迷や急激な為替変動など、これまでにない厳しい景気後退局面で推移しております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましても、前半はアジア地域を中心とした輸出向けの生産設備投資により、底堅く推移いたしました。後半から急激な後退局面に陥り、半導体業界や自動車業界の需要減少や設備投資抑制の影響を受け、厳しい受注環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは今後の環境変化に対応するために、技術力の強化や新製品開発、営業強化に取り組むとともに、業務効率の向上や人材育成を軸とした改革に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,634百万円（前連結会計年度比10.6%減）、営業利益は282百万円（前連結会計年度比39.6%減）、経常利益は325百万円（前連結会計年度比35.6%減）となりました。

また、当期純利益は、不要資産を処分したことによる固定資産売却益85百万円などを特別利益に計上したことにより、236百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<制御装置関連事業（当社、ティーエムシー株式会社、

東洋電機ファシリティーサービス株式会社、南京華洋電気有限公司）>

エンジニアリング部門につきましては、

印刷制御装置分野は、商業印刷用制御装置は伸長したものの、新聞印刷用制御装置が低迷したことにより、減少いたしました。

監視制御装置分野は、一般企業向け産業機器が低迷したことにより、減少いたしました。

搬送制御装置分野は、受注環境が厳しく、選別受注を推進したことにより、減少いたしました。

配電盤分野は、繊維業界向け受配電設備が低迷したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,976百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

機器部門につきましては、

空間光伝送装置分野は、自動車業界ならびに半導体業界向け空間光伝送装置が低迷したことにより、減少いたしました。

センサ分野は、エレベータセンサは伸長したものの、産業用機械装置向け安全装置などが低迷したことにより、減少いたしました。

表示器分野は、エスカレータ用表示器は伸長したものの、FA用表示器が低迷したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,145百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

変圧器部門につきましては、

デジタル放送業界向け耐雷変圧器やデータセンタ向け配電設備用乾式変圧器は伸長したものの、半導体業界向け機械装置用乾式変圧器が低迷したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は1,930百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

在外子会社部門につきましては、

日系企業向け受配電盤は伸長したものの、中国企業向け受配電盤が低迷したことや、為替レートの円高影響により、当部門の売上高は813百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

以上の結果、制御装置関連事業の売上高は7,866百万円（前連結会計年度比10.4%減）となり、業務効率化や原価低減などの活動に取り組んだものの、原材料価格の高騰や販売価格の低下などの影響を受けた結果、営業利益は278百万円（前連結会計年度比32.7%減）となりました。

< 建材関連事業（東洋樹脂株式会社） >

建材関連事業につきましては、公共設備投資抑制の影響により、売上高は290百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりましたが、販売製品の絞込みと収益性を重視した選別受注を推進したことにより、営業利益は45百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

< 樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社） >

樹脂関連事業につきましては、自動車業界の需要減少にともなう影響により、売上高は477百万円（前連結会計年度比17.2%減）となり、新規設備投資にともなう減価償却費の増加などの影響を受けた結果、営業損失は48百万円（前連結会計年度は営業利益9百万円）となりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発は、主に制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進しております。

制御装置関連事業では、各研究開発部門を中心にそれぞれの分野での技術革新と市場ニーズに対応すべく、新技術の研究と新製品の開発、既存製品のモデルチェンジに取り組み、市場ニーズ、研究テーマ、商品開発コンセプトなどについて、各事業部門の営業と研究開発部門が検討・調整を実施しております。特に、将来に向けた新技術開発テーマには、技術の高度化にともない、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

また、樹脂関連事業においても、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

主な開発内容につきましては、以下のとおりであります。

< 制御装置関連事業 >

a. 研究

- ・ クレーン振れ止め制御技術の研究
- ・ 半導体業界向け E 8 4 新規格対応空間光伝送装置の研究
- ・ ワイヤロープ探傷技術の研究
- ・ 障害物検知技術の研究

b. 開発製品

- ・ 変位検知反射型光電スイッチ（3Dセンサ）
- ・ 省配線型搬送コントローラ（MR C-410シリーズ）のCE規格認定の取得
- ・ エレベータセンサなどのR o H S規制対応製品
- ・ 低圧乾式変圧器（TKH-Ⅲシリーズ）

< 樹脂関連事業 >

a. 研究

- ・ 機能性樹脂材料に関する研究
- ・ リグニン応用技術に関する研究

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、当面景気の後退局面が継続するものと思われま

す。こうした状況下で当社グループは、中国などの海外市場への拡販や、国内においては環境関連業界などの成長市場に対する新規顧客開拓を推進し、販売地域の拡大に努めてまいります。

また、業務改革を一層活性化させ、研究開発の迅速化、原価低減、生産リードタイム短縮などに取り組むとともに、これまで以上に市場対応力の強化に努めてまいります。

以上の諸施策により、平成22年3月期の通期連結業績は、連結売上高8,800百万円（前連結会計年度比1.9%増）、連結営業利益267百万円（前連結会計年度比5.3%減）、連結経常利益250百万円（前連結会計年度比23.0%減）、連結当期純利益140百万円（前連結会計年度比40.6%減）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

(イ) 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、9,287百万円となりました。

流動資産は、39百万円増加の6,118百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少133百万円、有価証券の減少49百万円などがありましたが、現金及び預金の増加249百万円などによるものであります。

固定資産は、68百万円減少の3,169百万円となりました。これは主に、有形固定資産が78百万円増加したものの、無形固定資産の減少51百万円ならびに投資その他の資産の投資有価証券の減少72百万円などによるものであります。

(ロ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、4,603百万円となりました。

流動負債は、359百万円減少の3,122百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少211百万円、短期借入金の減少110百万円ならびに賞与引当金の減少50百万円などによるものであります。

固定負債は281百万円増加の1,480百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少25百万円などがあつたものの、長期借入金の増加354百万円などによるものであります。

(ハ) 純資産の状況

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、4,684百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少44百万円ならびに為替換算調整勘定の減少57百万円などがあつたものの、利益剰余金の増加161百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、866百万円となり、前連結会計年度に比べ191百万円増加（28.3%増）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、298百万円（前連結会計年度は60百万円の使用）となりました。

これは、主に、仕入債務の減少193百万円など減少要因はあつたものの、税金等調整前当期純利益381百万円、減価償却費253百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、261百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入109百万円など増加要因はあつたものの、有形固定資産の取得による支出368百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、174百万円（前連結会計年度は35百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金純減少額152百万円、長期借入金の返済による支出204百万円など減少要因はあつたものの、長期借入れによる収入600百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	45.2	44.9	48.8	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	46.7	36.7	28.8	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.6	4.5	5.5	—	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	15.5	11.2	—	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置づけており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金は、中間配当として1株当たり4円の実施と、期末配当として4円を予定しており、年間配当8円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の展開上リスクとなる可能性として、主として下記の要因を認識しており、それらの発生回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、下記の内容は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられておりません。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革などの諸施策に取り組み、安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しております。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外生産における影響について

当社グループは、中国国内に連結子会社を有し、この子会社において中国企業に対する製品販売を行っております。また、当社の一部製品につきましては、製造委託および製作委託品の調達を行っております。

このため、為替変動などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社3社(東洋樹脂株式会社、ティーエムシー株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社)および在外子会社(南京華洋電気有限公司)により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

制御装置関連事業 …… 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。

子会社 ティーエムシー(株)は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を行い、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。

子会社 東洋電機ファシリティサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行い、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。

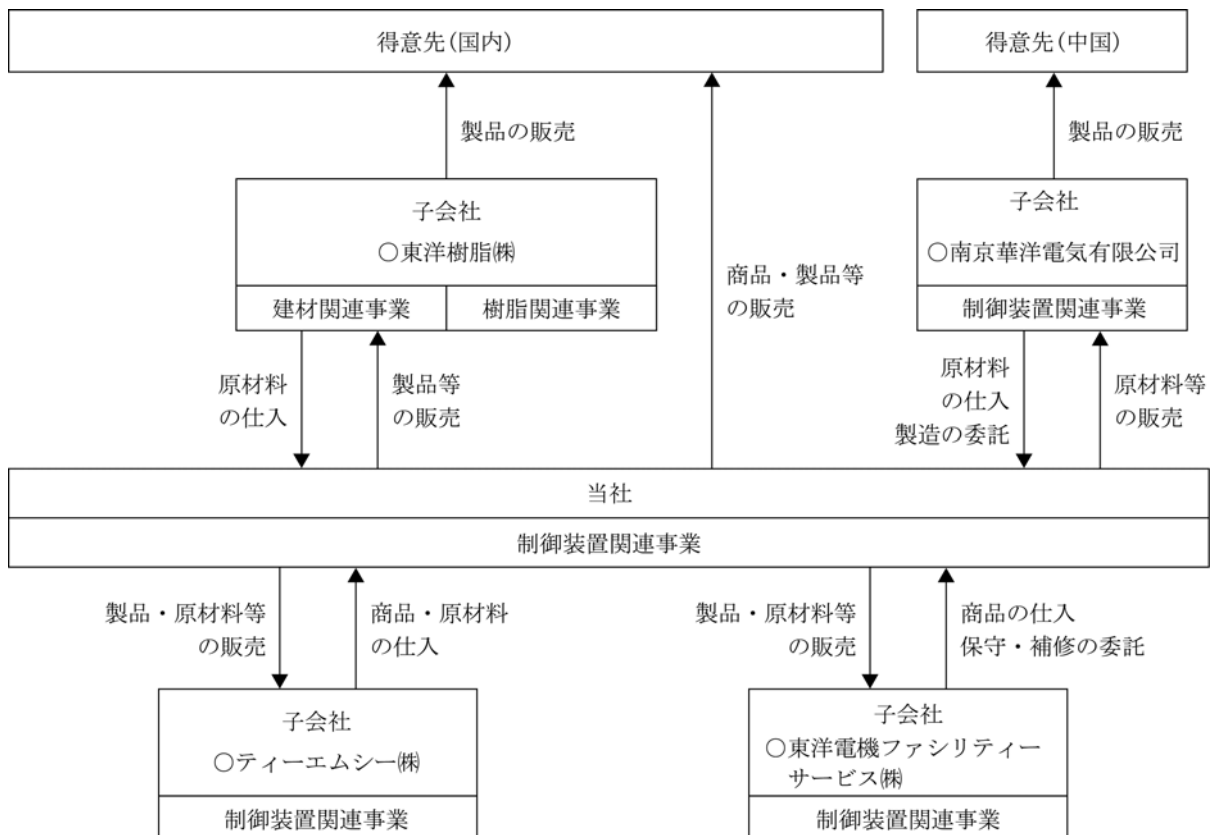
海外では中国で子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤の製造・販売およびセンサの受託生産を行い、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入れを行っております。

建材関連事業 …… 子会社 東洋樹脂(株)が、ガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材の製造・販売を行っております。

なお、当社は製品などの販売および原材料の仕入を行っております。

樹脂関連事業 …… 子会社 東洋樹脂(株)が、樹脂ペレットの製造・販売を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※ ○印は連結子会社

※ 子会社 株式会社カワコンは、平成20年7月29日付けをもって清算手続きが完了いたしました。

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

連結子会社

項目 名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				摘要
					役員の 兼務等	資金の 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	
(国内子会社)									
東洋樹脂(株)	愛知県 小牧市	196,000 千円	道路交通安全資材 及び 再生樹脂ペレットの 製造・販売	直 接 100%	3名	—	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・ 建物の 賃貸	(注) 1、2
ティー エムシー(株)	愛知県 春日井市	10,000 千円	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売	直 接 100%	3名	—	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・ 建物の 賃貸	(注) 1、2
東洋電機 ファシリ ティー サービス(株)	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	直 接 100%	4名	—	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・ 建物の 賃貸	(注) 2
(在外子会社)									
南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	直 接 81.6%	6名	当社が 運転資金 を貸付	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1、2

(注) 1. 特定子会社です。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 子会社 株式会社カワコンは、平成20年7月29日付けをもって清算手続きが終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念ならびに行動指針を経営の基本方針とし、F A業界向け制御機器メーカーとして、これまで蓄積してきた総合エレクトロニクス技術を活用し、常に新しい技術・商品・システム・サービス・信頼を幅広く提供しております。

【経営理念】

当社グループは、高い企業倫理に基づき、人間性を尊重し、時代の変化に適切に対応しながら、共存共栄のもとに豊かな社会づくりに貢献する。

【行動指針】

- ・会社が、常に社会的存在であることを自覚し、継続的かつ適正な利益の創出をもって、事業の健全な存続と成長をめざす。
- ・法令と社会規範を遵守し、正々堂々、公正で自由な事業活動に邁身する。
- ・個性と自主性を重視し、働き甲斐ある職場づくりをめざす。
- ・広く社会との融和を図り、企業情報を公正かつ適切に公開する。
- ・環境に配慮した事業革新に挑み、地球規模の環境保全に努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適切な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としております。

この目標を達成するために、総資本回転率や売上高原価率、売上高経常利益率の向上を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済環境は、世界的な景気後退にともない、急激な為替変動、株価低迷、原材料の価格変動など、懸念される状況が依然として継続するものと思われまます。

こうした状況下で当社グループといたしましては、健全な事業の存続と顧客起点の徹底を重要な経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

- ①営業力の強化、海外市場への拡販、併せて、国内の新市場・新規顧客の開拓を戦略的に促進してまいります。
- ②在外子会社 南京華洋電気有限公司との業務連携を強化し、海外生産拠点とともに、中国市場への展開拠点として活用を図り、事業拡充に努めてまいります。
- ③市場動向や顧客ニーズを敏感に反映した新製品・サービスを早期に提供するために、開発の迅速化・効率化に努めてまいります。
- ④「TOYO-ENGINEプロジェクト」を推進し、原価低減や生産リードタイム短縮などの業務改革を活性化させる一方、人材育成を目的とした人事制度改革に取り組んでまいります。
- ⑤業務効率化を目的とした業務の見直しや内部統制への拡充を図るため、基幹システムの更新に取り組んでまいります。
- ⑥内部統制システムやリスク管理体制を充実させ、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

子会社 株式会社カワコンは、平成20年7月29日に清算を結了しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,780	1,568,047
受取手形及び売掛金	3,529,773	3,396,751
有価証券	50,810	1,000
たな卸資産	1,069,286	—
商品及び製品	—	268,300
仕掛品	—	505,113
原材料及び貯蔵品	—	271,968
繰延税金資産	82,712	68,153
その他	54,733	40,574
貸倒引当金	△27,405	△1,773
流動資産合計	6,078,693	6,118,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,444,068	※1 2,396,528
減価償却累計額	△1,804,118	△1,781,477
建物及び構築物(純額)	639,949	615,050
機械装置及び運搬具	※1 1,494,299	※1 1,657,467
減価償却累計額	△1,200,267	△1,228,798
機械装置及び運搬具(純額)	294,032	428,669
土地	※1 1,151,771	※1 1,139,478
その他	663,425	657,317
減価償却累計額	△577,461	△590,751
その他(純額)	85,963	66,566
有形固定資産合計	2,171,717	2,249,764
無形固定資産		
土地使用権	※1 250,068	※1 207,242
その他	36,544	28,306
無形固定資産合計	286,612	235,549
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 408,236	※1 335,960
繰延税金資産	196,444	201,730
その他	180,774	151,800
貸倒引当金	△5,176	△4,997
投資その他の資産合計	780,279	684,493
固定資産合計	3,238,609	3,169,807
資産合計	9,317,303	9,287,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680,511	1,468,680
短期借入金	※1 1,295,660	※1 1,185,026
未払法人税等	78,702	94,308
未払消費税等	28,383	17,356
賞与引当金	166,900	116,300
その他	231,967	241,096
流動負債合計	3,482,125	3,122,768
固定負債		
長期借入金	※1 352,349	※1 706,486
長期末払金	※1 106,566	※1 87,805
繰延税金負債	3,270	6,160
退職給付引当金	554,223	528,271
役員退職慰労引当金	176,225	145,992
製品保証引当金	2,800	—
その他	3,449	5,913
固定負債合計	1,198,883	1,480,630
負債合計	4,681,009	4,603,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,408	857,340
利益剰余金	2,517,165	2,678,723
自己株式	△4,279	△4,604
株主資本合計	4,407,378	4,568,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,782	36,625
為替換算調整勘定	54,653	△2,972
評価・換算差額等合計	135,436	33,653
少数株主持分	93,478	82,345
純資産合計	4,636,294	4,684,543
負債純資産合計	9,317,303	9,287,941

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,654,319	8,634,240
売上原価	7,235,192	6,434,651
売上総利益	2,419,126	2,199,588
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	157,839	127,066
給料手当及び賞与	566,004	566,306
賞与引当金繰入額	57,832	44,467
退職給付費用	29,000	28,529
役員退職慰労引当金繰入額	5,238	3,328
福利厚生費	148,046	141,811
旅費及び交通費	75,885	81,590
減価償却費	44,081	43,631
賃借料	76,522	70,787
技術研究費	※2 130,771	※2 146,665
その他	661,075	663,270
販売費及び一般管理費合計	1,952,297	1,917,454
営業利益	466,829	282,134
営業外収益		
受取利息	5,327	5,922
受取配当金	29,979	35,503
受取賃貸料	19,992	18,321
雑収入	40,554	32,468
営業外収益合計	95,854	92,215
営業外費用		
支払利息	29,344	28,916
たな卸資産廃棄損	5,687	—
手形売却損	4,578	5,459
不動産賃貸原価	13,405	12,331
雑損失	4,782	2,243
営業外費用合計	57,799	48,950
経常利益	504,884	325,400
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,195	※3 85,540
貸倒引当金戻入額	1,034	224
製品保証引当金戻入額	1,402	2,800
投資有価証券売却益	761	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,126
特別利益合計	4,394	90,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,534	※4 —
固定資産除却損	※5 20,965	※5 12,367
減損損失	※6 14,206	※6 —
たな卸資産評価損	※1 —	※1 12,817
投資有価証券評価損	29,352	9,407
投資有価証券売却損	—	40
貸倒引当金繰入額	200	—
特別損失合計	66,257	34,632
税金等調整前当期純利益	443,020	381,459
法人税、住民税及び事業税	163,562	98,094
法人税等調整額	20,972	42,096
法人税等合計	184,534	140,190
少数株主利益	3,449	4,700
当期純利益	255,036	236,567

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
前期末残高	857,408	857,408
当期変動額		
自己株式の処分	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	857,408	857,340
利益剰余金		
前期末残高	2,337,149	2,517,165
当期変動額		
剰余金の配当	△75,021	△75,009
当期純利益	255,036	236,567
当期変動額合計	180,015	161,558
当期末残高	2,517,165	2,678,723
自己株式		
前期末残高	△3,351	△4,279
当期変動額		
自己株式の取得	△927	△777
自己株式の処分	—	453
当期変動額合計	△927	△324
当期末残高	△4,279	△4,604
株主資本合計		
前期末残高	4,228,291	4,407,378
当期変動額		
剰余金の配当	△75,021	△75,009
当期純利益	255,036	236,567
自己株式の取得	△927	△777
自己株式の処分	—	384
当期変動額合計	179,087	161,165
当期末残高	4,407,378	4,568,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182,192	80,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,409	△44,156
当期変動額合計	△101,409	△44,156
当期末残高	80,782	36,625
為替換算調整勘定		
前期末残高	45,680	54,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,973	△57,626
当期変動額合計	8,973	△57,626
当期末残高	54,653	△2,972
評価・換算差額等合計		
前期末残高	227,872	135,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,436	△101,782
当期変動額合計	△92,436	△101,782
当期末残高	135,436	33,653
少数株主持分		
前期末残高	88,006	93,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,472	△11,133
当期変動額合計	5,472	△11,133
当期末残高	93,478	82,345
純資産合計		
前期末残高	4,544,170	4,636,294
当期変動額		
剰余金の配当	△75,021	△75,009
当期純利益	255,036	236,567
自己株式の取得	△927	△777
自己株式の処分	—	384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,963	△112,916
当期変動額合計	92,123	48,249
当期末残高	4,636,294	4,684,543

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443,020	381,459
減価償却費	194,138	253,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△849	△25,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,400	△50,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,597	△25,951
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,255	△30,233
受取利息及び受取配当金	△35,307	△41,425
支払利息	29,344	28,916
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△85,540
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,352	9,407
売上債権の増減額 (△は増加)	141,308	108,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,194	15,786
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,027	19,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△516,015	△193,263
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,080	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,604	△16,970
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,028	12,362
その他	8,753	7,430
小計	174,981	366,377
利息及び配当金の受取額	34,965	41,486
利息の支払額	△30,567	△28,012
法人税等の支払額	△239,398	△81,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,019	298,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,932	△163,950
定期預金の払戻による収入	148,800	97,087
有価証券の売却による収入	—	49,943
投資有価証券の取得による支出	△601	△605
投資有価証券の売却による収入	976	—
有形固定資産の取得による支出	△260,927	△368,855
有形固定資産の売却による収入	13,131	109,117
無形固定資産の取得による支出	△15,040	△3,332
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,197	20,198
その他	9	△1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,782	△261,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,000	△152,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△182,625	△204,497
配当金の支払額	△74,990	△74,918
その他	△927	5,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,543	174,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,825	△19,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,519	191,129
現金及び現金同等物の期首残高	999,924	675,404
現金及び現金同等物の期末残高	※1 675,404	※1 866,533

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)カワコン、東洋樹脂(株)、ティーエムシー(株)、東洋電機ファシリティサービス(株)、南京華洋電気有限公司の5社であります。</p> <p>なお、(株)カワコンは平成18年10月5日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、現在清算手続き中であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、ティーエムシー(株)、東洋電機ファシリティサービス(株)、南京華洋電気有限公司の4社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)カワコンは平成20年7月29日付をもって清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社春日井テクノプラザ(株)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p> <p>なお、同社は、平成19年9月7日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、平成19年12月25日付をもって清算手続きが終了しております。</p>	—
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、同社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 2～50年 機械装置 2～15年</p> <p>b 在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が3,604千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,082千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が13,291千円、営業利益が14,150千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,190千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 2～47年 機械装置 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 土地使用権 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ソフトウェア a 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法 b 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 土地使用権 同左 ソフトウェア a 機器組込ソフトウェア 同左 b 社内利用ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤ 製品保証引当金 連結子会社(株)カワコンは、製品引渡し後の保証期間内の補修費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ _____</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価の方法) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が27,524千円、税金等調整前当期純利益が40,342千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 これにより、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に5,690千円計上されており、損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度1,195千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産売却損」(当連結会計年度1,534千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等の減少額」(当連結会計年度51千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ225,280千円、488,693千円、355,312千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度1,195千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することに変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「その他投資の取得による支出」及び「その他投資の回収による収入」は、当連結会計年度においては、「投資その他の資産の増減額」で掲記することに変更しております。なお、当連結会計年度における「その他投資の取得による支出」は△351千円、「その他投資の回収による収入」は20,550千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が7,940千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,021千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 238,558千円 (131,622千円)		建物及び構築物 242,617千円 (121,027千円)
	機械装置及び 運搬具 36,967 " (36,967 ")		機械装置及び 運搬具 31,269 " (31,269 ")
	土地 536,182 " (18,871 ")		土地 529,952 " (18,871 ")
	土地使用権 86,959 "		土地使用権 72,066 "
	投資有価証券 70,229 "		投資有価証券 50,473 "
	計 968,897千円 (187,462千円)		計 926,378 千円 (171,168千円)
	担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務
	短期借入金 1,197,521千円 (883,500千円)		短期借入金 939,026千円 (568,000千円)
	長期借入金 352,349 " (104,500 ")		長期借入金 706,486 " (322,000 ")
	長期未払金 73,954 "		長期未払金 60,186 "
	計 1,623,824千円 (988,000千円)		計 1,705,698千円 (890,000千円)
	上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
2	受取手形割引高及び裏書譲渡高	2	受取手形割引高及び裏書譲渡高
	受取手形割引高 432,474千円		受取手形割引高 20,000千円
	裏書譲渡高 80,571千円		裏書譲渡高 113,718千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 27,524千円 特別損失 12,817千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 130,771千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 146,665千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 121千円 機械装置及び運搬具 1,074 〃 <hr/> 計 1,195千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,305千円 機械装置及び運搬具 2,238 〃 土地 81,917 〃 その他 79 〃 (工具・器具及び備品) <hr/> 計 85,540千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 165千円 機械装置及び運搬具 1,369 〃 <hr/> 計 1,534千円	※4
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,646千円 機械装置及び運搬具 9,903 〃 その他 4,414 〃 (工具・器具及び備品) <hr/> 計 20,965千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,825千円 機械装置及び運搬具 3,051 〃 その他 1,490 〃 (工具・器具及び備品) <hr/> 計 12,367千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="172 365 745 633"> <thead> <tr> <th>事業区分、 会社及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>制御装置関連事業 東洋電機(株) (愛知県春日井市)</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> <tr> <td>建材関連事業 樹脂関連事業 東洋樹脂(株) (三重県鳥羽市)</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント（制御装置関連事業、建材関連事業、樹脂関連事業）を基礎として、会社及び事業部門を最小の単位としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>制御装置関連事業の東洋電機(株)の厚生施設につきましては、当初、従業員の社宅として取得しましたが、現在の利用はなく、また、今後の利用も見込まれないため、同事業に係る資産グループを遊休資産として扱い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,085千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物5,438千円、土地1,647千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p> <p>建材関連事業および樹脂関連事業の東洋樹脂(株)についての厚生施設につきましては、市場価格の著しい下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,120千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物6,913千円、土地207千円あります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	事業区分、 会社及び場所	用途	種類	制御装置関連事業 東洋電機(株) (愛知県春日井市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地	建材関連事業 樹脂関連事業 東洋樹脂(株) (三重県鳥羽市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地	<p>※6</p>
事業区分、 会社及び場所	用途	種類								
制御装置関連事業 東洋電機(株) (愛知県春日井市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地								
建材関連事業 樹脂関連事業 東洋樹脂(株) (三重県鳥羽市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,537	2,409	—	12,946

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,409 株
-----------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,513	4	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	37,507	4	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,504	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	12,946	3,494	1,393	15,047

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,494 株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	1,393 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,504	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	37,505	4	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,495	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,318,780千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 643,376 〃 現金及び現金同等物 <u>675,404千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,568,047千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 701,513 〃 現金及び現金同等物 <u>866,533千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	制御装置 関連事業 (千円)	搬送機械 関連事業 (千円)	建材関連 事業 (千円)	樹脂関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,780,070	—	297,034	577,214	9,654,319	—	9,654,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	996	—	—	—	996	(996)	—
計	8,781,066	—	297,034	577,214	9,655,316	(996)	9,654,319
営業費用	8,366,939	—	258,481	567,917	9,193,337	(5,847)	9,187,490
営業利益	414,127	—	38,553	9,297	461,978	4,850	466,829
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	8,560,504	12,125	426,618	575,372	9,574,622	(257,319)	9,317,303
減価償却費	130,313	—	5,553	59,890	195,757	(1,619)	194,138
減損損失	7,085	—	2,034	5,086	14,206	—	14,206
資本的支出	112,456	—	999	62,653	176,109	—	176,109

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法……………製品種類の類似性による区分

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 制御装置関連事業……監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器

(2) 建材関連事業 ……道路交通安全資材

(3) 樹脂関連事業 ……再生樹脂ペレット

3 「搬送機械関連事業」の株カワコンは、平成18年10月5日付けにて解散し、現在、清算手続き中でありませ

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「制御装置関連事業」が2,471千円、「建材関連事業」が6千円、「樹脂関連事業」が1,604千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「制御装置関連事業」が9,751千円、「建材関連事業」が2,343千円、「樹脂関連事業」が2,055千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	制御装置 関連事業 (千円)	建材関連 事業 (千円)	樹脂関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,866,587	290,003	477,649	8,634,240	—	8,634,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	742	—	—	742	(742)	—
計	7,867,329	290,003	477,649	8,634,982	(742)	8,634,240
営業費用	7,588,691	244,579	525,930	8,359,201	(7,095)	8,352,105
営業利益又は 営業損失 (△)	278,638	45,424	△48,280	275,781	6,352	282,134
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,412,310	432,126	657,980	9,502,416	(214,474)	9,287,941
減価償却費	160,341	4,963	87,887	253,192	—	253,192
資本的支出	186,357	529	182,275	369,162	—	369,162

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
- 1 事業区分の方法……………製品種類の類似性による区分
 - 2 各区分に属する主要な製品の名称
 - (1) 制御装置関連事業……監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器
 - (2) 建材関連事業 ……道路交通安全資材
 - (3) 樹脂関連事業 ……再生樹脂ペレット
 - 3 前連結会計年度まで記載しておりました「搬送機械関連事業」の(株)カワコンは、平成20年7月29日付けにて清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。
但し、清算終了までの損益計算書は連結しておりますが、当連結会計年度に係るセグメント情報に与える事象は発生しておりません。
 - 2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「制御装置関連事業」の営業利益が8,947千円、「建材関連事業」の営業利益が224千円、「樹脂関連事業」の営業利益が18,352千円それぞれ減少しております。
 - 3 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「制御装置関連事業」の営業利益が7,989千円減少しており、「建材関連事業」及び「樹脂関連事業」の営業利益に与える影響額は軽微であります。
 - 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,612,605	1,041,714	9,654,319	—	9,654,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,204	330,434	334,639	(334,639)	—
計	8,616,810	1,372,148	9,988,959	(334,639)	9,654,319
営業費用	8,176,968	1,355,196	9,532,164	(344,674)	9,187,490
営業利益	439,842	16,952	456,795	10,034	466,829
II 資産	8,828,108	759,217	9,587,326	(270,022)	9,317,303

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,820,506	813,733	8,634,240	—	8,634,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,925	337,736	349,661	(349,661)	—
計	7,832,432	1,151,469	8,983,902	(349,661)	8,634,240
営業費用	7,569,611	1,127,604	8,697,216	(345,110)	8,352,105
営業利益	262,820	23,865	286,685	(4,551)	282,134
II 資産	8,816,238	778,035	9,594,273	(306,332)	9,287,941

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が27,524千円減少しております。

3 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が8,021千円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,152,757	43,063	1,195,820
II 連結売上高	—	—	9,654,319
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.9	0.5	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 主な国又は地域

ア ジ ア：中華人民共和国、大韓民国、タイ他

その他の地域：アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	976,036	10,010	986,046
II 連結売上高	—	—	8,634,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.3	0.1	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 主な国又は地域

ア ジ ア：中華人民共和国、大韓民国、タイ他

その他の地域：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	484円51銭	1株当たり純資産額	490円96銭
1株当たり当期純利益	27円20銭	1株当たり当期純利益	25円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,636,294	4,684,543
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,542,815	4,602,198
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	93,478	82,345
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	12	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,376	9,373

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	255,036	236,567
普通株式に係る当期純利益 (千円)	255,036	236,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,377	9,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,434	1,076,794
受取手形	608,320	938,806
売掛金	※1 2,491,011	※1 1,980,530
有価証券	50,810	1,000
製品	116,138	—
半製品	66,959	—
商品及び製品	—	198,390
原材料	212,560	—
仕掛品	397,930	408,142
貯蔵品	3,063	—
原材料及び貯蔵品	—	144,415
前払費用	12,823	12,360
繰延税金資産	62,193	64,991
未収入金	※1 129,449	※1 80,060
その他	15,133	15,402
貸倒引当金	△1,950	△1,800
流動資産合計	4,982,880	4,919,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,840,520	※2 1,780,036
減価償却累計額	△1,386,069	△1,355,256
建物(純額)	454,450	424,779
構築物	174,408	170,338
減価償却累計額	△152,545	△150,961
構築物(純額)	21,863	19,376
機械及び装置	※2 499,155	※2 503,259
減価償却累計額	△426,682	△391,138
機械及び装置(純額)	72,472	112,120
車両運搬具	14,618	14,618
減価償却累計額	△14,037	△14,183
車両運搬具(純額)	581	435
工具、器具及び備品	507,596	495,638
減価償却累計額	△439,601	△450,961
工具、器具及び備品(純額)	67,995	44,676
土地	※2 958,150	※2 945,857
リース資産	—	6,828
減価償却累計額	—	△1,138
リース資産(純額)	—	5,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	1,575,513	1,552,937
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウェア	24,604	18,115
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	29,612	23,122
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 408,236	※2 335,960
関係会社株式	389,003	389,003
出資金	14,483	14,493
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,547	4,816
関係会社長期貸付金	14,000	—
破産更生債権等	435	398
長期前払費用	2,003	3,637
繰延税金資産	220,992	185,705
保険積立金	109,048	95,346
その他	34,800	20,793
貸倒引当金	△4,976	△4,941
投資その他の資産合計	1,468,698	1,321,337
固定資産合計	3,073,823	2,897,397
資産合計	8,056,704	7,816,492
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,120,802	958,613
買掛金	※1 488,080	※1 310,107
短期借入金	※2 1,034,500	※2 882,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 86,000	※2 82,500
リース債務	—	1,433
未払金	108,957	71,517
未払費用	67,433	67,093
未払法人税等	41,791	85,587
未払消費税等	15,734	15,149
前受金	1,003	2,213
預り金	9,049	9,053
賞与引当金	121,000	108,000
設備関係支払手形	1,043	4,343
その他	—	971
流動負債合計	3,095,397	2,599,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 64,500	※2 282,000
リース債務	—	4,540
退職給付引当金	404,997	387,039
役員退職慰労引当金	161,515	127,954
固定負債合計	631,013	801,534
負債合計	3,726,410	3,400,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	142	74
資本剰余金合計	857,408	857,340
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	416,676	546,804
利益剰余金合計	2,359,297	2,489,425
自己株式	△4,279	△4,604
株主資本合計	4,249,511	4,379,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,782	36,625
評価・換算差額等合計	80,782	36,625
純資産合計	4,330,293	4,415,872
負債純資産合計	8,056,704	7,816,492

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,680,331	6,036,038
商品売上高	1,088,828	1,045,232
売上高合計	7,769,159	7,081,271
売上原価		
製品期首たな卸高	56,059	116,138
当期製品製造原価	5,045,454	4,448,050
当期商品仕入高	1,067,052	1,024,328
合計	6,168,566	5,588,518
製品期末たな卸高	116,138	133,552
売上原価合計	6,052,427	5,454,965
売上総利益	1,716,732	1,626,305
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	105,392	86,542
広告宣伝費	25,238	20,812
見積作業費	※7 103,788	※7 110,228
役員報酬	127,960	135,470
給料手当及び賞与	404,928	409,755
役員賞与	20,000	20,000
賞与引当金繰入額	43,996	42,085
退職給付費用	22,363	23,480
役員退職慰労引当金繰入額	2,786	—
福利厚生費	79,769	80,306
旅費及び交通費	62,883	65,852
通信費	18,288	17,125
減価償却費	24,833	25,689
賃借料	60,394	55,568
技術研究費	※2 129,885	※2 145,983
支払手数料	—	95,128
その他	195,241	113,515
販売費及び一般管理費合計	1,427,749	1,447,542
営業利益	288,983	178,762
営業外収益		
受取利息	3,036	2,888
有価証券利息	186	133
受取配当金	29,901	48,004
受取賃貸料	※3 49,947	※3 48,559
業務受託料	※3 48,388	※3 54,082
雑収入	22,951	14,939
営業外収益合計	154,412	168,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	20,813	18,904
不動産賃貸原価	36,015	31,060
手形売却損	4,446	5,291
たな卸資産廃棄損	3,437	—
雑損失	1,456	883
営業外費用合計	66,169	56,140
経常利益	377,226	291,229
特別利益		
固定資産売却益	※4 84	※4 83,222
子会社清算益	—	10,386
貸倒引当金戻入額	650	185
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,126
特別利益合計	735	95,921
特別損失		
固定資産売却損	※5 165	※5 —
固定資産除却損	※6 5,531	※6 11,477
減損損失	※8 7,085	※8 —
たな卸資産評価損	※1 —	※1 9,167
投資有価証券売却損	—	40
投資有価証券評価損	29,352	9,407
特別損失合計	42,134	30,092
税引前当期純利益	335,828	357,057
法人税、住民税及び事業税	117,500	89,500
法人税等調整額	29,705	62,420
法人税等合計	147,205	151,920
当期純利益	188,622	205,137

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	857,265	857,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	857,265	857,265
その他資本剰余金		
前期末残高	142	142
当期変動額		
自己株式の処分	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	142	74
資本剰余金合計		
前期末残高	857,408	857,408
当期変動額		
自己株式の処分	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	857,408	857,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259,271	259,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,483,350	1,683,350
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	503,075	416,676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△75,021	△75,009
別途積立金の積立	△200,000	—
当期純利益	188,622	205,137
当期変動額合計	△86,399	130,128
当期末残高	416,676	546,804
利益剰余金合計		
前期末残高	2,245,696	2,359,297
当期変動額		
剰余金の配当	△75,021	△75,009
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	188,622	205,137
当期変動額合計	113,600	130,128
当期末残高	2,359,297	2,489,425
自己株式		
前期末残高	△3,351	△4,279
当期変動額		
自己株式の取得	△927	△777
自己株式の処分	—	453
当期変動額合計	△927	△324
当期末残高	△4,279	△4,604
株主資本合計		
前期末残高	4,136,838	4,249,511
当期変動額		
剰余金の配当	△75,021	△75,009
当期純利益	188,622	205,137
自己株式の取得	△927	△777
自己株式の処分	—	384
当期変動額合計	112,673	129,735
当期末残高	4,249,511	4,379,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182,192	80,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,409	△44,156
当期変動額合計	△101,409	△44,156
当期末残高	80,782	36,625
評価・換算差額等合計		
前期末残高	182,192	80,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,409	△44,156
当期変動額合計	△101,409	△44,156
当期末残高	80,782	36,625
純資産合計		
前期末残高	4,319,030	4,330,293
当期変動額		
剰余金の配当	△75,021	△75,009
当期純利益	188,622	205,137
自己株式の取得	△927	△777
自己株式の処分	—	384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,409	△44,156
当期変動額合計	11,263	85,579
当期末残高	4,330,293	4,415,872

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、 平成10年4月以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りで あります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号) 及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号)) に伴 い、当事業年度から平成19年4月1 日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響 は、売上総利益が1,743千円、営業 利益が2,199千円、経常利益及び税 引前当期純利益が2,219千円それぞ れ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方法 によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響 は、売上総利益が6,307千円、営業 利益が6,761千円、経常利益及び税 引前当期純利益が7,192千円それぞ れ減少しております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	3～11年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。但し、 平成10年4月以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りで あります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によって おります。</p>	建物	2～47年	機械及び装置	3～11年
建物	2～50年									
機械及び装置	3～11年									
建物	2～47年									
機械及び装置	3～11年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア ① 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法 ② 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア ① 機器組込ソフトウェア 同左 ② 社内利用ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価の方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が9,622千円、税引前当期純利益は、18,790千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 これにより、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に5,690千円計上されており、損益に与える影響は、ありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度690千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は75,729千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が6,041千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,091千円減少しております。</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,409千円 未収入金 127,737 〃 買掛金 253,010 〃	※1	関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,368千円 未収入金 61,436 〃 買掛金 115,560 〃
※2	担保に供している資産 建物 145,723千円 (131,622千円) 機械及び装置 36,967 〃 (36,967 〃) 土地 372,390 〃 (18,871 〃) 投資有価証券 70,229 〃 計 625,311千円 (187,462千円) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 967,500千円 (797,500千円) 1年内返済予定 の長期借入金 86,000 〃 (86,000 〃) 長期借入金 64,500 〃 (64,500 〃) 計 1,118,000千円 (948,000千円) なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金431,870千円(40,000千円)の担保に供しております。 建物 139,368千円 (131,622千円) 機械及び装置 36,967 〃 (36,967 〃) 土地 137,237 〃 (18,871 〃) 投資有価証券 63,750 〃 計 377,324千円 (187,462千円) 上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	※2	担保に供している資産 建物 128,522千円 (121,027千円) 機械及び装置 31,269 〃 (31,269 〃) 土地 366,160 〃 (18,871 〃) 投資有価証券 50,473 〃 計 576,425千円 (171,168千円) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 661,500千円 (485,500千円) 1年内返済予定 の長期借入金 82,500 〃 (82,500 〃) 長期借入金 282,000 〃 (282,000 〃) 計 1,026,000千円 (850,000千円) なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金460,473千円(40,000千円)の担保に供しております。 建物 128,157千円 (121,027千円) 機械及び装置 31,269 〃 (31,269 〃) 土地 137,237 〃 (18,871 〃) 投資有価証券 50,473 〃 計 347,137千円 (171,168千円) 上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3	受取手形割引高 432,474千円	3	受取手形割引高 20,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※1	※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 9,622千円 特別損失 9,167千円						
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。						
一般管理費 129,885千円	一般管理費 145,983千円						
※3 関係会社との取引 営業外収益 受取賃貸料 41,024千円 業務受託料 48,388千円	※3 関係会社との取引 営業外収益 受取賃貸料 39,550千円 業務受託料 54,082千円						
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。						
建物 84千円	建物 1,297千円 構築物 8 〃 土地 81,917 〃 計 83,222千円						
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※5						
建物 165千円							
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。						
建物 706千円 構築物 66 〃 機械及び装置 676 〃 工具・器具及び備品 4,082 〃 計 5,531千円	建物 7,728千円 構築物 96 〃 機械及び装置 2,500 〃 工具・器具及び備品 1,151 〃 計 11,477千円						
※7 見積作業費の内容 製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。	※7 見積作業費の内容 同左						
※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※8						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び 場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚生施設 (社宅) (愛知県春日井市)</td> <td style="text-align: center;">建 物、構 築 物、土 地</td> <td style="text-align: center;">7,085</td> </tr> </tbody> </table>	用途及び 場所	種類	金額 (千円)	厚生施設 (社宅) (愛知県春日井市)	建 物、構 築 物、土 地	7,085	
用途及び 場所	種類	金額 (千円)					
厚生施設 (社宅) (愛知県春日井市)	建 物、構 築 物、土 地	7,085					
当社は、事業部門を最小の単位として、グルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。							
上記、厚生施設につきましては、当初、従業員の社宅として取得しましたが、現在の利用は無く、今後の利用も見込まれないため、同施設を遊休資産として取り扱い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,085千円)として特別損失に計上しております。							
その内訳は、建物5,373千円、構築物65千円、土地1,647千円であります。							
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,537	2,409	—	12,946

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,409株
-----------------	--------

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	12,946	3,494	1,393	15,047

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,494株
-----------------	--------

単元未満株式の買増請求による売渡による減少	1,393株
-----------------------	--------

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項は、ありません。

(2) その他

該当事項は、ありません。